

「平成 29 年度 医学研究に係る利益相反 自己申告書」

記 載 要 領

「平成 29 年度 医学研究に係る利益相反 自己申告書」は、この要領を参照の上作成してください。
※平成 29 年度より様式が変更になっています。新様式を使用して申告してください。

○申告年月日

(1) 継続研究課題（定期申告）

継続研究課題に係る自己申告書は、平成 29 年 4 月 1 日付けで記入し、平成 29 年 5 月 19 日（金）までに、産学・地域連携センターに「紙」ベースで提出してください。また、提出の際は、研究の概要・応募書類の写しを添付してください。

(2) 新規研究課題

年度途中で開始した研究課題については、原則として、採択日又は契約締結日で記入し、随時提出してください。

※「新規研究課題に係る申告時の注意点」は、7 ページ以降に掲載しています。

○申告者の氏名

ふりがなは入力し、氏名は必ず自署で記入してください。

I 研究課題

1 現在行っている研究活動

研究費の額にかかわらず、3 月 31 日以前より継続して行っている研究課題について、記入してください。

A. 研究課題名

研究課題名を正確に記入してください。

B. 区分

セルのプルダウンから、該当するものを選択してください。

(プルダウン項目)

共同研究、受託研究、受託研究（治験）、寄附講座における研究、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働行政推進調査事業費補助金、研究助成金、その他の医学研究（上記以外の国又は関係団体の補助金・委託金その他研究費による研究で、配分機関から利益相反管理に関する報告等を要求されている研究（AMED など）

C. 参加形態

セルのプルダウンから、該当するものを選択してください。

(プルダウン項目)

主任研究者、分担研究者

D. 契約の相手方又は寄附者名

A に記載した研究課題について、共同研究・受託研究は契約の相手方を、寄附講座は寄附者名

を記入してください。

E. 研究費金額(万円)

当該研究について、今年度受け入れる研究費の額を万円単位で記入してください。

F. 関連する研究課題番号

当該研究に関連する研究課題がある場合は、その研究課題について記入した行の番号（継続研究課題については、1の左欄①～④、昨年度で研究が終了している課題については、「2 昨年度で終了した研究活動」左欄のア、イ）で示してください。

G. 申告対象番号

Fで示した関連する研究課題のうち、申告の対象となる研究課題を番号で示してください。

※「申告の対象となる研究課題」とは、同一組織からの年間合計受入額が200万円を超える研究課題です。

- 研究課題が5件以上の場合は、行を追加して記入してください。その際、左欄の番号は続けて採番（⑤、⑥、・・・）してください。
- 研究概要（応募書類の写し等）を添付してください。

2 昨年度で終了した研究活動

昨年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の間に終了した研究課題のうち、昨年度受け入れた研究費が200万円を超える研究課題で、1に記載した現在行っている研究課題と関連があるものについて、記入してください。

A. 研究課題名

研究課題名を正確に記入してください。

B. 区分

セルのプルダウンから、該当するものを選択してください。

（プルダウン項目）

共同研究、受託研究、受託研究（治験）、寄附講座における研究、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働行政推進調査事業費補助金、研究助成金、その他の医学研究（上記以外の国又は関係団体の補助金・委託金その他研究費による研究で、配分機関から利益相反管理に関する報告等を要求されている研究（AMEDなど）

C. 参加形態

セルのプルダウンから、該当するものを選択してください。

（プルダウン項目）

主任研究者、分担研究者

D. 契約の相手方又は寄附者名

Aに記載した研究課題について、共同研究・受託研究は契約の相手方を、寄附講座は寄附者名を記入してください。

E. 研究費金額(万円)

当該研究について、昨年度受け入れた研究費の額を万円単位で記入してください。

※研究費総額が200万円を超える研究であっても、昨年度に受け取った研究費が200万円以下のものは、記入不要です。

F. 関連する研究課題番号

1に記載した研究課題の中で、当該研究に関連する研究課題の番号（1の左欄①～④）を記入してください。

- 研究課題が3件以上ある場合は、行を追加して記入してください。その際、左欄の番号は続けて採番（ウ、エ、・・・）してください。

II 申告者の状況

1 産学連携活動（研究活動以外）

申告日（当該年度の4月1日）から起算して過去1年間に、次の産学連携活動において、「I 研究課題」の「1 現在行っている研究活動」に記載した研究課題と関連を有するもので、同一企業・団体等から受け入れた金額の合計が200万円を超えるものがある場合に記入してください。

※産学連携活動（研究活動以外）

・コンソーシアム

*コンソーシアムとは、複数の個人や法人、団体が集まり結成される組織・団体の一種で、同種の団体が集まって共同事業を行ったり、特定のテーマや目的に関連する企業や団体、個人が共同で活動を行ったり、参加者が財産や権利を出し合って共同で運用したりするもの。（「IT用語辞典」より）

・実施許諾（特許等ライセンス）、権利譲渡、技術研修

・委員等の委嘱

・訪問研究員の受入、ポストドクトラルフェローの受入

〔平成29年度より、これまでの「客員研究員」から「訪問研究員」に変更になっています。
（厚生労働省等が求めるCOIの指針・規程等の内容に一致させるため）〕

・奨学寄附金

・依頼試験・分析

・機器の提供

・その他：上記の各項目に該当しないもの（「機器の提供」を除き、企業等から無償で受け入れたものがある場合）

（例）試料の無償提供、学会・検査・研究時の人員の無償派遣（ただし、学会のうち企業との共催によるものは除く）など

- 「産学連携活動の有無」（過去1年間に同一組織からの受入が200万円を超える場合）プルダウンから「有」、「無」どちらかを必ず選択してください。

- 「有」を選択した場合は、次のとおり記入してください。

A. 項目 (セルのプルダウンから選択)		B. 企業・団体 名等	C. 内容等	D. 受入額 (万円/年)
コンソーシアム	申告時から過去1年間に受け入れた場合に記入	結成している企業・団体名を記入	具体的に記入	合計受入金額を記入
実施許諾(特許等ライセンス)、権利譲渡、技術研修	申告時から過去1年間に、大学保有、個人保有を問わず、個人の収入として受け入れた場合に記入	提供を受けた企業・団体名を記入	具体的に記入	過去1年間に受け入れた個人の合計収入金額
委員等の委嘱	申告時から過去1年間に就任した場合に記入	就任した企業・団体名を記入	役職名を記入	合計受入金額を記入
訪問研究員の受入、ポストドクトラルフェローの受入	申告時から過去1年間に受け入れた場合に記入	提供を受けた企業・団体名を記入	記入不要	受入れた人数を「延べ人数」で記入
奨学寄附金	寄附申込の際に、寄附金による研究を希望された研究者が記入	寄附者名を記入	記入不要	合計受入金額を記入
依頼試験・分析		提供を受けた企業・団体名を記入	具体的に記入	合計受入金額を記入
機器の提供	企業等所有の機材を無償で研究室等に置き、使用する場合(無償等の賃貸借契約を締結しているものを除く。)	提供を受けた企業・団体名を記入	機器名を記入	別途調達した場合に見込まれる経費をわかる範囲で記入
その他	上記の各項目に該当しないもの	提供を受けた企業・団体名を記入	具体的に記入	合計受入金額又は見込額等を記入

E. 関連する研究課題番号

Iの1で記載した研究課題のうち、当該産学連携活動に関連する研究課題の番号(①~④)を記入してください。

F. 備考

特記事項等がある場合に記入してください。

2 外部活動(診療活動を除くすべてを記載)

申告日(定期申告は4月1日)から起算して過去1年間に、「I研究課題」の「1 現在行っている研究活動」に記載した研究課題と関連を有する外部活動がある場合に記入してください。

○「外部活動の有無」

プルダウンから「有」、「無」どちらかを必ず選択してください。

○「有」を選択した場合は、次のとおり記入してください。

A. 企業・団体名等

従事した企業・団体名を記入してください。

B. 役割

Aの企業・団体等における役職名を記入してください。

C. 活動内容

研究指導等、活動内容を具体的に記入してください。

D. 活動時間（時間／月）

一月当たりの従事時間数を記入してください。

E. 関連する研究課題番号

Iの1で記載した研究課題のうち、当該外部活動に関連する研究課題の番号（①～④）を記入してください。

F. 備考

特記事項がある場合は、記入してください。

3 産学連携活動の相手先のエクイティ

「エクイティ」とは、「新株発行、CB（転換社債型新株予約権付社債）など新株予約権付き社債のように、エクイティ（株主資本）の増加をもたらす資金調達のこと（野村証券「証券用語解説集」より）」をいいます。

申告日（定期申告は4月1日）から起算して過去1年間に、「I研究課題」の「1 現在行っている研究活動」に記載した研究課題と関連を有する相手先のエクイティで、次に該当する場合に記入してください。

※以下のエクイティにおいて、持分比率として全エクイティのうち5%以上の持分を保有する場合、又は換価した場合に100万円以上の経済的価値がある場合

- ・出資金
- ・未公開株の保有
- ・公開株の保有
- ・ストックオプションの保有
- ・受益権の保有

○「エクイティ保有の有無」

プルダウンから「有」、「無」どちらかを必ず選択してください。

○「有」を選択した場合は、次のとおり記入してください。

A. 企業・団体名等

エクイティを保有している企業・団体名を記入してください。

- B. 出資・その他の経営関与
出資金は、金額を記入してください。
その他の経営関与については、内容を（ ）内に記入してください。
- C. 未公開株の保有
保有株数及び時価を記入してください。
- D. 公開株の保有
保有株数、保有株数が発行株総数に占める割合（%）及び時価を記入してください。
- E. ストックオプションの保有
予約額及び申告時の想定利益額を記入してください。
- F. 受益権の保有
保有している受益権の内容等を記入してください。
- G. 左記以外
A から E に該当しないエクイティについては、当該欄にその内容を記入してください。
- H. 関連する研究課題番号
I の 1 で記載した研究課題のうち、当該エクイティに関連する研究課題の番号（①～④）を記入してください。

4 企業・団体からの収入（診療活動を除くすべてを記載）

申告日（定期申告は4月1日）から起算して過去1年間に、「I 研究課題」の「1 現在行っている研究活動」に記載した研究課題と関連を有するもので、同一企業・団体等から受け入れた金額の合計が100万円以上のものがある場合に記入してください。

- 「収入の有無（過去1年間に同一組織からの受入が100万円以上）」
プルダウンから「有」、「無」どちらかを必ず選択してください。
- 「有」を選択した場合は、次のとおり記入してください（企業・団体名ごとに記入します）。
 - A. 企業・団体名等
収入を受けた企業・団体名を記入してください。
 - B. 報酬・給与（万円／年）
報酬、給与として受け取った額を記入してください。
 - C. ロイヤリティ（万円／年）
著作権使用料として受け取った額を記入してください。
 - D. 原稿料（万円／年）
原稿料として受け取った額を記入してください。
 - E. 講師謝礼等（万円／年）
講演等を行った謝礼として受け取った額を記入してください。
 - F. その他の贈与（万円／月）
上記に属さない項目（奨学寄附金を除く寄附、借入金、その他の経済的利益等）で受け取った金額を記入してください。
 - G. 関連する研究課題番号
I の 1 で記載した研究課題のうち、当該収入を受けた企業・団体等に関連する研究課題の番号

(①～④) を記入してください。

Ⅲ 申告者の家族の状況

申告者と生計を一にする配偶者及び一親等の親族（父母、義父母、子）の「有」・「無」を、プルダウンから必ず選択してください。

- 「有」を選択した場合は、その者の氏名及び申告者との続柄を記入し、1～3の項目すべてについて、プルダウンの「有」、「無」を選択してください。
- 1～3の項目が「有」の場合の記入方法は、「Ⅱ 申告者の状況」の2から4までと同様です。

Ⅳ その他(自由記載)

申告内容について留意していること等がある場合は、記入してください。

＜新規研究課題に係る利益相反自己申告の注意点＞

※新規研究に対し、該当する産学連携活動がない場合も、自己申告書の提出が必要です。

1 使用する利益相反自己申告書の様式について

- (1) 4月1日付けで定期申告を行っている場合
定期申告の際に作成・提出した「平成29年度 医学研究に係る利益相反 自己申告書」を使用してください。
その際は、「Ⅰ 研究課題」の「1 現在行っている研究活動」欄に、新たな研究課題を追加し、関連する研究課題や新たに該当する産学連携活動等がある場合は、該当する項目を記載して申告してください。
- (2) 4月1日付けで定期申告を行う研究課題がなかった研究者
新たに「平成29年度 医学研究に係る利益相反 自己申告書」を作成し、提出してください。

2 新規研究課題に係る申告年月日

- ・申告年月日は、原則として、採択日又は契約を締結した日となります。
ただし、厚生労働省科学研究費補助金、厚生労働行政推進調査事業費補助金、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の研究費については、補助金交付申請前までに自己申告書の提出が必要となるので、内示等を受けた日を基準日として作成してください。
- ・4月1日付けで定期申告を行った研究者は、新規研究に係る申告年月日を「追加申告日」の欄に記入してください。

(裏面に続く)

3 提出時期

- ・採択又は契約を締結した日以降、速やかに提出してください。

ただし、厚生労働省科学研究費補助金、厚生労働行政推進調査事業費補助金、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の研究費については、補助金交付申請前までに自己申告書の提出が必要です。

4 申告内容

- ・新規研究課題に係る申告年月日を基準として、過去1年間の状況を申告してください。
- ・記載の方法は、定期申告の場合と同様です。